

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
上場取引所	名古屋証券取引所市場第2部
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
連絡先・送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙ご請求先	電話 0120-244-479 (通話料無料)
ホームページへのアクセスによる用紙ご請求	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス	http://www.maruichi.com/

【単元未満株式をお持ちの皆様へ】

単元未満株式を有する株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を、2004年6月30日より導入しております。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人あてにご照会下さい。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会ください。

株券電子化についてのお知らせ

2009年1月からの実施を目標として、株券電子化の準備が進められています。株券電子化が実施されると、株主の権利は電子的に証券会社等の各金融機関の口座で管理されることになり、現在お持ちの株券は無効になります。株券をお手元にお持ちの場合は、必ずご確認されることをお願い致します。



〒381-2281 長野県長野市市場3番地48
Tel: 026-285-4101 (代表)



証券コード：8228



株 主 の 皆 様 へ

58

第58期 報告書

2007年4月1日～2008年3月31日



当期決算のご報告 (連結)

当期においては、次期からの中期経営計画「プラン2010」に沿った、成長のための基盤整備による総合力強化（商品開発、リテールサポート、ロジスティクス機能等の連携強化）、J-SOX法対応に向けた内部統制強化、拠点機能の統廃合等の事業構造改革に取り組みましたが、お得意先小売業の政策変更や中国産製品の販売不振等の影響により、

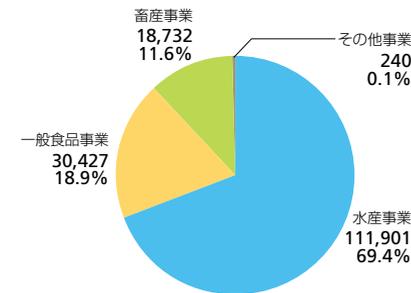
売上高は**5.1%減少**、経常利益は**82.2%減少**

当期純利益は**9億19百万円減少**となりました。

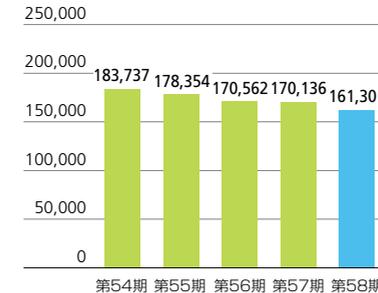
今後も原材料、原油高騰の影響等厳しい経営環境が予想される中、新中期経営計画の1年目にあたる次期におきましては、これまで進めてきた経営基盤整備の成果を更に融合、連携させ、コスト競争力の強化を優先課題として取り組んでまいります。（新中期経営計画「プラン2010」の詳細につきましては、本誌5～6Pをご参照下さい。）

売上高	1,613億1百万円	(前期比 5.1% 減)
経常利益	2億5百万円	(前期比 82.2% 減)
当期純利益	△9百万円	(前期比 9億19百万円 減)

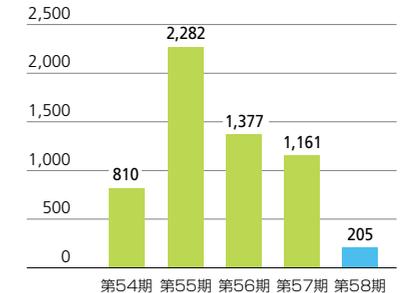
セグメント別売上高構成比 (単位: 百万円)



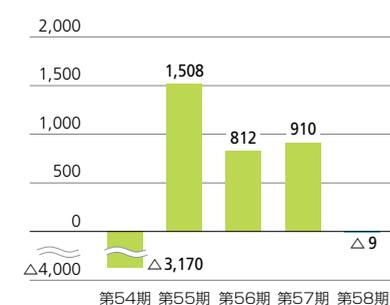
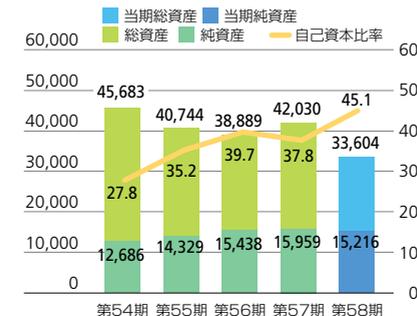
売上高 (単位: 百万円)



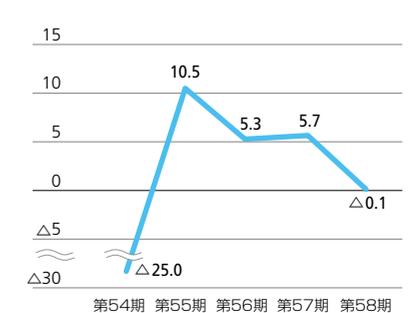
経常利益 (単位: 百万円)



当期純利益 (単位: 百万円)

総資産・純資産 (単位: 百万円)
自己資本比率 (単位: %)

株主資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



1 売上高について

水産事業における加工鰻をはじめとする中国産製品の販売不振や首都圏エリアにおける販売競争激化、食品事業における小売業の商品調達ルートの変更などの影響により大幅に減少し、1,613億1百万円（前期比△5.1%、88億35百万円減少）となりました。

2 利益について

固定費や人件費等の経費削減を進めたものの、売上高減少と中国産製品在庫の評価替えに伴う売上総利益の減少に加え、資源問題や原油価格高騰の影響による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれなかったことや物流コストの増加などの要因により、経常利益は2億5百万円（前期比△82.2%、9億56百万円減少）となりました。また、拠点機能の統廃合の実施（水産事業セグメントの松戸支社を東京支社に、一般食品事業セグメントの上田支店を長野支店に統合）により、固定資産の減損損失等を計上したことから、当期純損失は9百万円（前期比9億19百万円減少）となりました。

3 財務構成について

総資産は、336億4百万円（前期比△20.0%、84億26百万円減少）と前期末と比較して大幅に減少しています。この主な要因は前期末日が金融機関休業の影響により、売掛金及び買掛金が増加していたためです。



代表取締役社長
社長執行役員
榑原 剛

株主の皆様には、常日頃より当社に対し格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。また、新たに当社に投資いただきました多くの株主の皆様にも心より御礼申し上げます。

さて当社の第58期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその概況と今後の見通しについてご報告申し上げます。

当社グループは、平成18年3月期からの3カ年の中期経営計画「スパイラルアップ2007」において、企業成長に向けての安心・安全の商品供給体制整備、内部統制強化、業務改善による効率化等の基盤整備と、関係会社及び拠点の統廃合による機能整理、また、リテールサポート、ロジスティクス等の機能強化を含めた営業の総合力強化、商品開発体制の強化などを進めてまいりました。特に、当期はその最終年度として、次なる成長戦略（次期からの新中期経営計画）にスムーズに移行を図るための助走期間と位置付けた上で、下期10月からは、中期的な課題に対してタスクフォースを通じた課題解決を進めるとともに、それをサポートする受発注、ロジスティクスの業務設計対応のための組織統合、セグメント担当役員設置による商品政策と地域顧客政策の連携強化、執行役員への権限委譲による執行体制の若返り等の組織変更を実施しました。また、営業面においては、当社、お得意

先様、メーカー様とが一体となって、徹底した調査・分析を行い、それに基づく企画の立案、実行により売場改善を実現し、お得意先様からの高い評価をいただき、お得意先様への納品シェアアップに繋げることが出来てまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は、主に水産事業における加工鰻をはじめとした中国産製品の販売不振やお得意先小売業の仕入調達ルートの影響による売上高の減少が大きく影響し、大幅な減収減益となりました。また、次期中期経営計画のテーマである事業構造改革を進めるにあたって、拠点機能の統廃合による固定資産の減損損失等を計上したことから、当期純損失を計上する結果となりました。

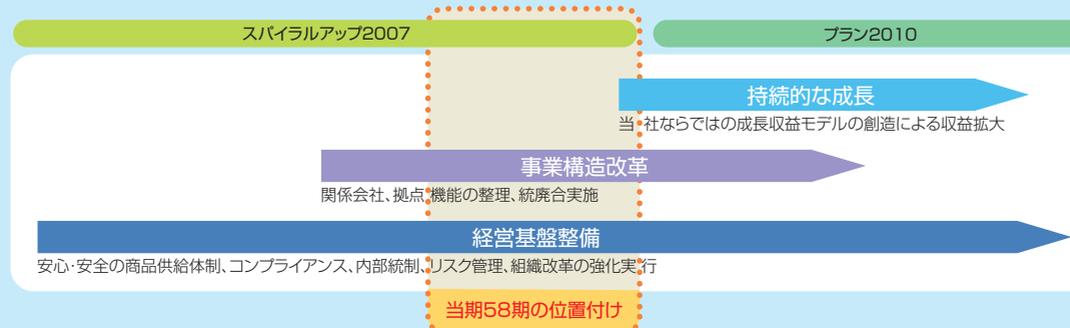
次期（第59期）におきましては、本誌の5～6Pにも記載してありますが、新中期経営計画「プラン2010」において、まずはその1年目として、当期までに進めた関係会社及び営業拠点の統廃合の成果を踏まえ、営業・事務・物流の業務改善を進め、業務の重複、ムリ・ムダ・ムラの排除や全てのコスト見直しによるコスト低減、固定費の削減によるコスト競争力の強化を優先課題として取り組んでまいります。営業政策といたしましては、従来から進めている商品仕入の集中化によるスケールメリットの創出と商品力強化を更に進めるとともに、首都圏エリアにおける市場外流通機能の再構築や長野県内においては、新たな専門組織を立ち上げ、業務用マーケットの開拓を進めるなど、これらの施策をスピード感を持って実行することにより、売上高については、当期発生したお得意先小売業の仕入調達ルート変更の影響を見込み、減収の計画とするものの、営業利益、経常利益、当期純利益については、増益の計画としています。

なお、当期の期末配当につきましては、当期純損失の計上により、誠に遺憾ながら配当は見送らせていただきました。これにより、年間では1株当たり2円の配当となりました。また、次期59期の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を重視し、1株当たり年間4円（中間期2円）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「スパイラルアップ2007」当期（最終年度）の取り組み

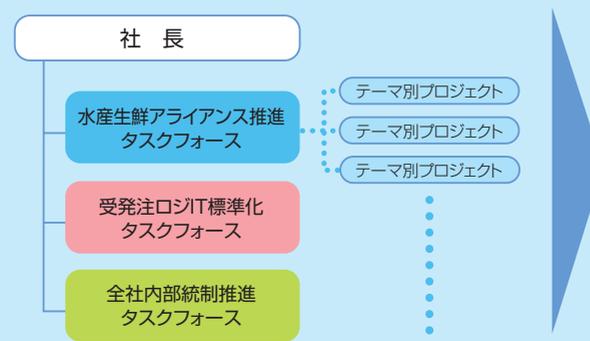
Point 1 当58期は、引き続き総合力強化（商品開発、リテールサポート、ロジスティクス機能等の連携強化）を通じたお得意先小売業との関係強化、J-SOX法対応に向けた内部統制強化等を中心に施策を進めました。また、次期からの新中期経営計画「プラン2010」に向けた助走期間と位置付け、新中計のテーマである事業構造改革を進めるにあたり、拠点機能の統廃合（水産事業セグメントの松戸支社を東京支社に、一般食品事業セグメントの上田支店を長野支店に統合）を実施しました。



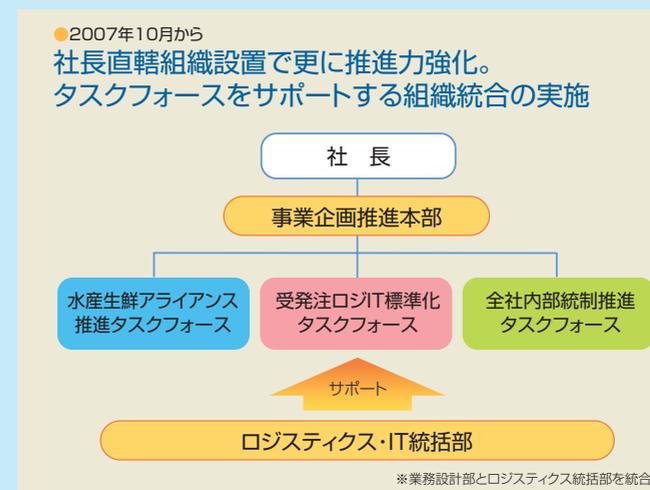
Point 2 当58期下期10月からは社長直轄組織設置によるタスクフォース推進、それをサポートする受発注、ロジスティクスの業務設計対応のための組織統合、またセグメント担当役員設置による商品政策と地域顧客政策の連携強化、執行役員への権限委譲による執行体制の若返り等の組織変更、役員担当職務の変更を実施しました。

タスクフォースの推進強化

●2007年4月から
2つのタスクフォースは組織化にて実装化。
社長直轄で推進力、スピードアップ!!



*タスクフォースとは…既存組織の枠を超えて課題解決のために設置する期間限定の特別組織です



新中期経営計画(2008～2010年度)「プラン2010」について

前中期経営計画「スパイラルアップ2007」のレビュー

当社は平成17年8月に中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し、企業成長に向けての基盤整備として、賞味期限管理や品質管理の体制強化による安心・安全の商品提供体制強化、内部統制強化、現場の業務改善による効率化に取り組んできました。また、成長への仕込みとして、関係会社及び営業拠点の統廃合を、販売に関してはリテールサポート機能の強化を、仕入に関しては商品開発体制の強化（産地開発チームの設置等）を進めてきました。こうした中、基盤整備と成長への仕込みの諸施策については、当初の目標を達成することができましたが、中期経営計画目標年度の平成20年3月期においては、得意先の調達政策の変更や流通環境の変化があり、売上高の低下とコスト増加により、当初計画との乖離が生じました。

「プラン2010」のコンセプト

こうした状況を踏まえ、次期2008年度から3ヵ年においては、以下のコンセプト、基本方針に沿って、事業活動を展開してまいります。

コンセプト 顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造

キーワード1 融合と連携

- 前中期経営計画における経営基盤整備の成果を「融合・連携」させ、成長への土台固めを行う

キーワード2 成長収益モデルの創造

- 拠点集約等による事業構造改革推進によるコスト低減化を実現
- 経営資源を成長分野へ重点配分し、成長収益モデルの創造を加速化させる

「プラン2010」の基本方針

持続的な成長ステージへの移行

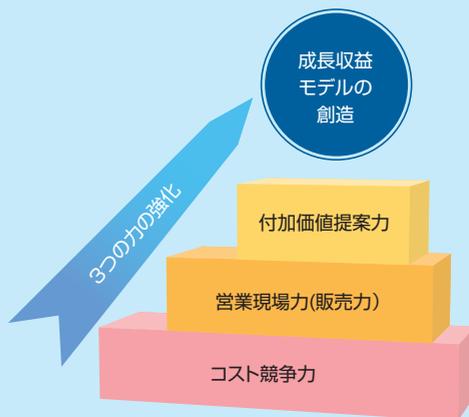
経営基盤整備を継続しつつ、持続的な成長ステージへ移行するための中期経営計画として位置付ける

強い営業力を作るための、「コスト競争力」、「営業現場力」、「付加価値提案力」の3つの力の強化

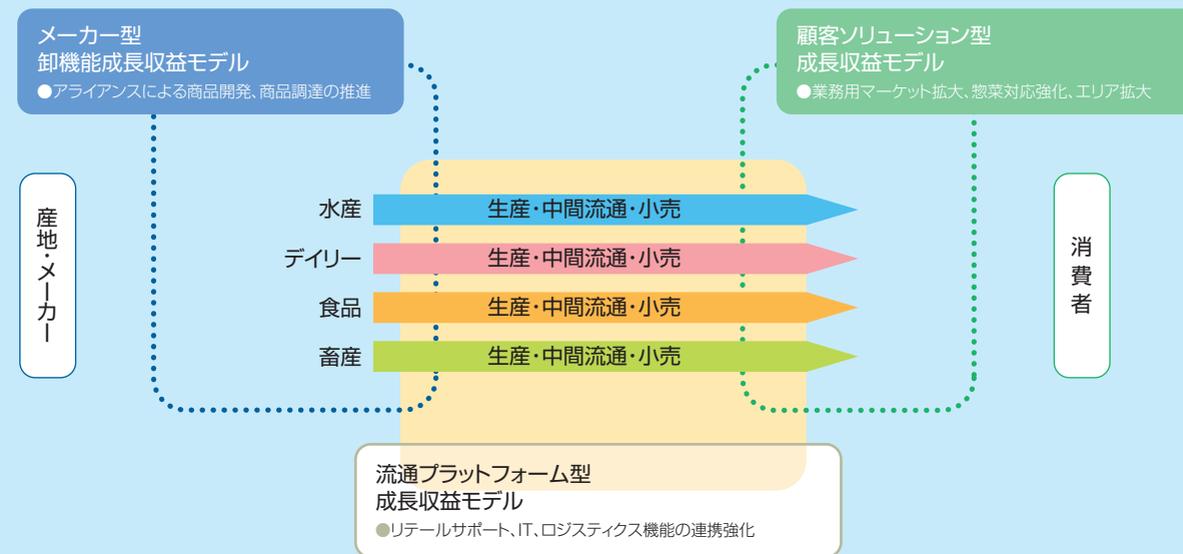
「プラン2010」の前半においては、コスト競争力を高めながら、上記3つの力を強化し、そのための組織構造革新、人材開発と風土改革、流通プラットフォームの再構築を進める

成長収益モデル構築のための施策実行

商品別のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント＝一気通貫の仕組み）をアライアンスとIT技術により進化させる。また、経営資源を成長分野へ重点配分する



成長収益モデルの創造



「プラン2010」の業績目標（連結）



「プラン2010」の主要課題

1. 事業構造改革の推進とコスト構造の一新
2. 新規事業立ち上げによる新たな市場への進出
3. 営業現場力（販売力）強化のための諸施策実行と組織運用の見直し
4. 商品セグメントを基軸としたSCMの進化
5. 流通プラットフォーム（リテールサポート、ロジスティクス、IT）を顧客基軸で再構築し、事業構造改革と成長収益モデル創造を加速化
6. 中期経営計画実現に向けた人材開発・育成に対する投資と制度変更
7. 経営基盤の継続的な強化（事業の効率性と健全性確保）

「水産プロ集団育成に向けて」～水産事業セグメント～



水産業界を取り巻く環境は、急激に変化しており、特に養殖魚においては、大手量販店が直接生産者から商品調達を行ういわゆる卸売市場を通さない「市場外流通」の比率が高まっているなど、こうした変化に応じて、当社に求められる機能・役割も変化してきています。当社では「水産プロ集団」の育成を目的とした社員教育の一環として、平成19年11月下旬、当社の取り組み先である鹿児島県東町漁業協同組合（以下東町漁協）さんにご協力いただき、養殖ブリの産地研修を実施し、営業担当の更なるレベルアップを図っています。東町漁協さんは養殖ブリの生産において全国の約10%のシェアを占める大手生産者であり、当社とも得意先への商品の共同開発を進めています。研修では、養殖の現場－生簀から水揚げ、そして加工場の状況等、一連の工程を自らの目で確認し、魚の持つ価値を「自分の言葉で説得できる」営業担当者としてのスキル向上を図り、こうした産地研修を継続して実施することで、今後も「水産プロ集団」の育成に注力してまいります。

「マルイチ信州ブランドを全国へ」～畜産事業セグメント～

近年、国内の畜肉生産は、環境問題、高齢化、後継者問題等から伸び悩んでいます。当社が拠点とする長野県内においては、更に厳しい状況にあり、これを受けて長野県農政部では、「信州あんしん農産物」や「食肉マイスター制度」といった長野県特有の取り組みを展開しており、当社グループはこうした行政の動きとも連動しつつ、今後の畜産事業セグメントの中長期戦略の基軸となる『信州ブランド』製品の販売拡大に注力しています。この4月には、東京ビッグサイトで開催された「ファベックス／2008食肉産業展」（開催3日間で来場者数約5万人超）に出展し、「マルイチ信州ブランド」を全国にアピールしました。今後も長野県内はもとより、広く全国へ向けた「マルイチ信州ブランド」の発信を積極的に進めてまいります。



当社の扱う信州ブランド製品、「信州牛」、「信州豚」、「信州黄金シャモ」、「さわやか信州ハーフ鶏」

セグメント別の概況

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業	
売上高	営業損失
1,119億1百万円	1億46百万円
前期比 95.9%	前期比 7億41百万円減益
48億4百万円減収	

業績の概況

加工鰻、冷凍食品をはじめとした中国産製品において、当社では安心・安全の商品供給に努めたものの、売上高は大きく減少しました。また、中国産製品については、今後急速な販売回復が見込めないことから、商品在庫の評価替えを実施した結果、営業利益が減少しました。一方、物流費やセンターフィー等の販売経費が増加しており、トータルの経費は削減したものの、売上高減少に伴う粗利益の減少分をカバーするに至らず、営業利益は前年を大きく下回りました。

施策の進捗状況

- 首都圏エリアにおいては、量販店対応の市場外流通機能整備や機能の集中化による売上拡大、業務の効率化を図るため、松戸支社を3月末にて廃止し、東京支社に統合いたしました。
- 水産物のフルライン供給の強みを更に活かし、グループ内の商品調達の効率化、スケールメリットの創出、商品力強化等を目的として、商品仕入の集中、集約の仕組み作り着手しました。



その他事業

売上高	営業利益
2億40百万円	66百万円
前期比 86.0%	前期比 78.6%
39百万円減収	18百万円減益

その他事業の内容は、物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業等です。

一般食品事業	
売上高	営業利益
304億27百万円	46百万円
前期比 89.5%	前期比 20.4%
35億55百万円減収	1億80百万円減益

業績の概況

重点取引先であるローカルチェーン等への売上高は増加しましたが、大手小売業の政策変更の影響により大幅に売上高が減少し、それに伴う粗利益の減少に加え、原料、資材等の高騰による仕入価格の上昇を販売価格に転嫁しきれず、営業利益が減少しました。

施策の進捗状況

- 機能集中による重点取引先の対応強化や合理的な販売ネットワークの再構築を進めるため、上田支店を3月末にて廃止し、長野支店に統合いたしました。
- 地域卸としての強みを活かし、地域特性に合わせた差別化商品、オリジナル商品の開発、販促提案をメーカーとの連携を更に強化し進めました。



畜産事業

売上高	営業損失
187億32百万円	1億4百万円
前期比 97.7%	前期比 41百万円減益
4億37百万円減収	

業績の概況

当社グループの流通加工機能を活かし、主に豚肉の売上拡大が図れましたが、牛肉は消費不振の影響もあり売上高が減少しました。また、牛肉、豚肉、鶏肉の主要商品の相場高と小売店頭における価格競争の影響を受け、粗利益率が低下し、商流、物流の合理化等経費の削減を図りましたが、粗利益減少分をカバーできず、結果営業利益は減少しました。

施策の進捗状況

- 畜産デリカ商品本部を中心として、当社オリジナルの開発商品である信州牛、信州ハーフ鶏等の差別化商品の販売拡大を進め、中でも長野県産の豚肉においては、当社グループの保有する機能を活かし、生産から販売に至る一気通貫の仕組み作り着手しました。



連結貸借対照表

※下記記載の科目別の増減額は、いずれも前期末と比較したものです。

資産の部

●流動資産は、69億41百万円減少しています。これは主に前期末日が金融機関休業の影響により、売掛債権が減少したことに加え、売上高の減少及び回収サイトが短縮したことなどによるものです。

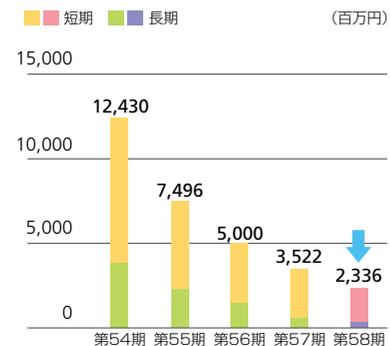
●固定資産は、14億84百万円減少しています。営業支援システム等のソフトウェアなど無形固定資産は増加しましたが、減価償却額の増加と当期末に実行した拠点統廃合による減損損失の計上などにより有形固定資産が減少したことや投資有価証券の時価評価額の減少により、投資その他の資産が減少したことによるものです。

負債の部

●負債合計で、76億83百万円減少しています。これも主な要因は、上記同様前期末日が金融機関休業の影響及び売上高の減少に伴い買掛債務が減少したことによるものです。また、長短借入金の返済を進めたことにより、有利子負債は、11億85百万円減少し、当期末で23億36百万円となっています。

〈有利子負債の減少〉

有利子負債の残高は、スパイラルアップ2007における中期目標24億27百万円をクリアしました。



連結決算のご報告

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2008年3月31日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	17,299	24,241
固定資産	16,305	17,789
有形固定資産	12,891	13,576
無形固定資産	220	86
投資その他の資産	3,192	4,127
資産合計	33,604	42,030
負債の部		
流動負債	16,896	24,072
固定負債	1,491	1,999
負債合計	18,388	26,071
純資産の部		
株主資本	15,084	15,234
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,031	8,179
自己株式	△46	△45
評価・換算差額等	64	660
その他有価証券評価差額金	64	660
少数株主持分	67	64
純資産合計	15,216	15,959
負債純資産合計	33,604	42,030

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	前期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
売上高	161,301	170,136
売上原価	142,678	150,319
売上総利益	18,622	19,816
販売費及び一般管理費	18,761	18,973
営業利益	△138	842
営業外収益	391	371
営業外費用	47	53
経常利益	205	1,161
特別利益	13	129
特別損失	221	147
税金等調整前当期純利益	△2	1,142
法人税、住民税及び事業税	190	121
法人税等調整額	△187	107
少数株主利益	3	2
当期純利益	△9	910

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:百万円)

当期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	3,719	3,380	8,179	△45	15,234	660	64	15,959
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△138		△138			△138
当期純損失			△9		△9			△9
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分			△0	0	0			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△595	2	△593
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△148	△1	△149	△595	2	△742
当期末残高	3,719	3,380	8,031	△46	15,084	64	67	15,216

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	前期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△980	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△1,642
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△2,364	2,332
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	1,686
現金及び現金同等物の期末残高	1,653	4,018

連結キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ23億64百万円減少し、16億53百万円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローにおいて、税金調整前当期純損失が2百万円となり、加えて前期末日の金融機関休業の影響により、仕入債務の減少額が22億21百万円(売上債権増加見合分控除後)となったことなどによるものです。

単体決算のご報告

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 (2008年3月31日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	16,931	23,788
固定資産	16,654	18,174
有形固定資産	13,163	13,812
無形固定資産	224	83
投資その他の資産	3,266	4,278
資産合計	33,585	41,963
負債の部		
流動負債	16,792	23,900
固定負債	1,373	1,877
負債合計	18,166	25,777
純資産の部		
株主資本	15,355	15,525
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
資本準備金	3,380	3,380
利益剰余金	8,301	8,470
利益準備金	354	354
その他利益剰余金	7,947	8,116
圧縮積立金	167	173
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	809	972
自己株式	△46	△45
評価・換算差額等	64	660
その他有価証券評価差額金	64	660
純資産合計	15,419	16,185
負債純資産合計	33,585	41,963

株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	3,719	3,380	8,470	△45	15,525	660	16,185
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩し			—		—		—
剰余金の配当			△138		△138		△138
当期純損失			△30		△30		△30
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△0		0	△595	△595
事業年度中の変動額合計	—	—	△168	△1	△170	△595	△765
当期末残高	3,719	3,380	8,301	△46	15,355	64	15,419

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当期 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	前期 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
売上高	159,639	168,393
売上原価	141,362	149,088
売上総利益	18,276	19,304
販売費及び一般管理費	18,629	18,639
営業利益	△353	664
営業外収益	538	522
営業外費用	48	53
経常利益	137	1,133
特別利益	23	159
特別損失	218	126
税引前当期純利益	△58	1,166
法人税、住民税及び事業税	160	96
法人税等調整額	△188	108
当期純利益	△30	961

会社概要

会社概要（2008年3月31日現在）

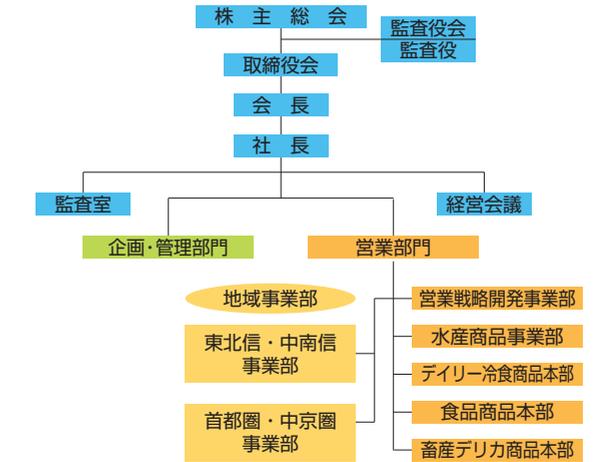
商号 株式会社マルイチ産商
 本社 長野県長野市市場3番地48
 創立 1951年1月8日
 資本金 37億1,986万7千円
 従業員数 771名
 主な事業内容 水産物及び水産加工品、冷凍食品及びチルド食品、一般ドライ食品及び加工食品、畜産物及び畜産加工品の卸売業。OA機器、通信機器の販売及び保険代理店事業。

役員（2008年6月24日現在）

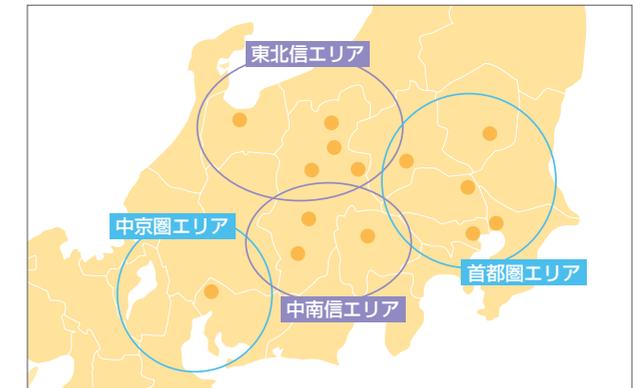
取締役会長	仁科 恵 敏
代表取締役社長 社長執行役員	榊 原 剛
取締役専務執行役員	井 崎 俊 彦
取締役専務執行役員	小 澤 登 志 男
取締役専務執行役員	吉 沢 和 生
取締役常務執行役員	塩 入 廣 幸
取締役執行役員	仁 科 圭 右
取締役執行役員	藤 沢 政 俊
取締役執行役員	成 田 恒 一
取締役執行役員	檀 原 崇 男
取締役執行役員	戸 谷 誓 夫
取締役執行役員	宮 坂 省 二
取締役執行役員	山 岸 重 幸
取締役執行役員	土 屋 修 一
取締役執行役員	渡 辺 英 夫
取締役執行役員	永 井 信 一
取締役執行役員	白 井 幸 男
取締役執行役員	原 田 文 彦
取締役執行役員	児 玉 卓 郎
取締役執行役員	山 田 邦 男
取締役執行役員	向 山 裕 和
取締役執行役員	渡 辺 文 明
取締役執行役員	松 沢 通

注1. 取締役 成田恒一氏は、社外取締役であります。
 注2. 監査役 宮坂省二氏、山岸重幸氏は、社外監査役であります。

組織図（2008年4月1日現在）



地域事業部対応エリア



株式関連情報

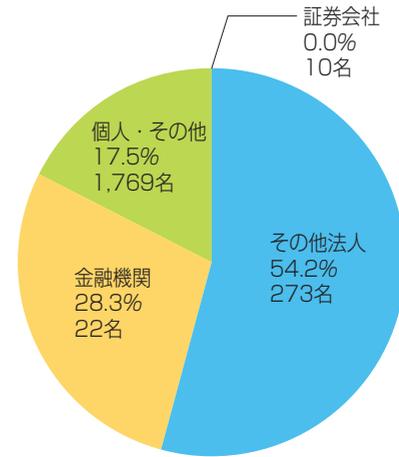
株式の状況 (2008年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 63,000,000株
- 発行済株式の総数 23,121,000株
- 株主数 2,074名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	4,625千株	20.04%
有限会社ニシナ興産	1,414	6.13
株式会社八十二銀行	1,107	4.80
国分株式会社	1,020	4.42
株式会社みずほ銀行	1,014	4.39
三井物産株式会社	982	4.25
マルイチ産商取引先持株会	764	3.31
株式会社北陸銀行	740	3.21
株式会社久保田興産	739	3.20
株式会社長野銀行	679	2.94

(注) 出資比率は自己株式 (53,218株) を控除して計算しております。

● 所有者別株式分布状況



株主の皆様のお声を聞かせてください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **8228**

いいかぶ 検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

ホームページのご案内

<http://www.maruichi.com/>

当社のホームページでは、投資家様に向けた最新のIR情報をはじめ、広く一般の消費者の皆さんにも立ち寄りいただけるよう、トップページに「お役立ち情報」として、“お魚”に関する情報を掲載しています。

また、当社ではこれまでも生活者の意見を小売業様の“売場”に反映させるためのWEBアンケート調査を実施しておりますが、この4月からそのアンケート結果の一部を当社のHPを利用し、掲載しております。もちろん、ここからもアンケートにご参加いただくことも出来ますので、是非一度お立ち寄りいただき、皆様の声を聞かせてください。



時季に併せた様々なアンケートを実施し、いただいたご意見を“売場”に反映させ、生活者の皆様にとって、魅力ある、楽しい“売場”をご提案できるよう努めてまいります。(なお、アンケートの実施は、不定期となっておりますのでご了承下さい。)

www.maruichi.com/question/index.html

株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社の事業に対する理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の内容

①対象株主

毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された単元株式(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象といたします。

②贈呈基準及び優待品

1 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

2 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

③贈呈期間

毎年12月中旬以降に予定しております。

※前回の贈呈品
当社グループオリジナル商品の「吟醸粕漬けセット」

▽3,000円相当贈答品
銀だら 4切
紅鮭 4切



▲1,000円相当贈答品
銀だら 4切

※次期の贈呈品につきましては、当社選りすぐりのオリジナル製品を選定中です。決定次第ホームページ等を通じてご案内してまいります。